

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2018年4月27日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド 先進国の国債
当ファンドの運用方法	■主として日本を含む先進国の国債に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、投資環境に応じて対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減を図ります。 ■基準価額の変動リスクを年率2％程度に抑えることを目標とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

大和住銀 先進国国債ファンド

（リスク抑制型）

【愛称：未来のコツ】

【運用報告書（全体版）】

（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

第 8 期

決算日 2026年4月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）【愛称：未来のコツ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 組 入 社 比 債 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 中 率		
4 期 (2022年 4 月15日)	円 10,048	円 0	% △2.4	% 89.3	百万円 30,796
5 期 (2023年 4 月17日)	9,563	0	△4.8	64.0	24,258
6 期 (2024年 4 月15日)	9,531	0	△0.3	73.4	19,467
7 期 (2025年 4 月15日)	9,240	0	△3.1	76.2	14,194
8 期 (2026年 4 月15日)	9,257	0	0.2	62.6	10,696

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 組 入 社 比 債 率
2025年 4 月15日	9,240	—	76.2
4 月末	9,277	0.4	77.0
5 月末	9,236	△0.0	79.6
6 月末	9,270	0.3	88.9
7 月末	9,234	△0.1	86.9
8 月末	9,217	△0.2	90.6
9 月末	9,245	0.1	80.0
10 月末	9,330	1.0	82.3
11 月末	9,328	1.0	82.6
12 月末	9,280	0.4	75.4
2026年 1 月末	9,275	0.4	89.0
2 月末	9,388	1.6	90.3
3 月末	9,216	△0.3	59.5
(期 末)			
2026年 4 月15日	9,257	0.2	62.6

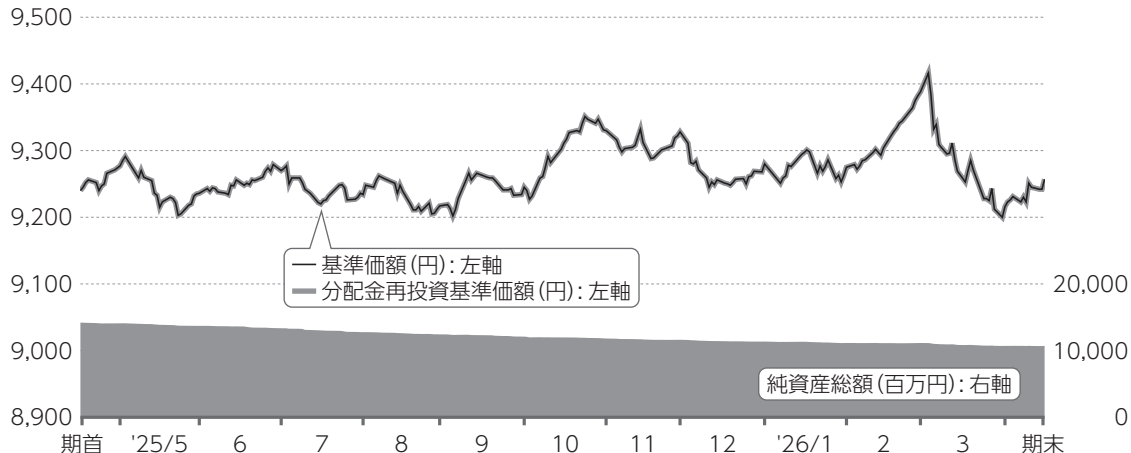
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,240円
期末	9,257円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資を行いました。

上昇要因

- 為替市場で総じて円安が進んだこと

下落要因

- 日本やフランスなどの債券利回りが上昇(価格は下落)したこと

投資環境について（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

主要国債券市場は米国を除いて下落しました。また、為替市場は総じて円安となりました。

債券市場

債券市場では、米国を除いて金利が上昇しました。

日本では、日銀による利上げ継続姿勢がみられたことに加え、高市新政権発足による財政悪化懸念や、米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴う原油価格上昇を背景としたインフレ懸念から、債券利回りは上昇しました。

外国債券では、トランプ関税に関連して債券利回りが乱高下する場面もありましたが、貿易交渉への懸念が後退するにつれ、

ボラティリティ（変動性）は低下しました。その後、中東情勢の緊迫化によるインフレ懸念が急速に台頭し、債券利回りは上昇しました。

為替市場

為替市場では、日銀の段階的な利上げや日本の国債利回り上昇による円買い要因があった一方、原油高による貿易赤字の拡大懸念や、高市新政権の財政拡張観測による円売り要因、日本の実質金利が低い水準にあることを背景に総じて円安が進みました。

ポートフォリオについて（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

当ファンド

主要投資対象である「先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド」を、運用期間を通じて高位に組み入れました。

先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド

債券のリスク量とポートフォリオ全体のリスク量を概ね2%近辺でコントロールしました。期を通じて利上げ懸念が残る日本国債の配分を抑制しました。一方で、外国債券はボラティリティの低下や為替ヘッジ

大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）【愛称：未来のコツ】

後利回りの上昇を受けて配分を高めました。期末の中東情勢の緊迫化でボラティリティが急速に高まったため、外国債券の配分も

大きく抑制しました。為替については、期末の中東情勢の緊迫化後は、為替の配分も抑制的にしました。

ベンチマークとの差異について(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	485

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「先進国国債(リスク抑制型)マザーファンド」への投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

先進国国債(リスク抑制型) マザーファンド

引き続き債券に関しては、ポートフォリオ全体のキャリー収益を高め、安定した収益の積み上げを図ります。為替部分については、債券部分との逆相関関係の状況を勘案し、最適なリスクバランスとなるようにリスク量を調節することでポートフォリオ全体のリスク量をコントロールし、より安定した収益の獲得を目指します。

足元ではリスク量は概ねターゲット近辺で維持しています。今後についても、リスク量をターゲットリスク近辺でコントロールすることを基本としつつ、債券と為替の逆相関関係やボラティリティ、経済情勢、地政学リスクなどの変化に注意しつつ、リスク量の機動的な調整を行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）【愛称：未来のコツ】

1万口当たりの費用明細（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	49円	0.528%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は9,266円です。</div>
(投信会社)	(25)	(0.275)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(20)	(0.220)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	50	0.542	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

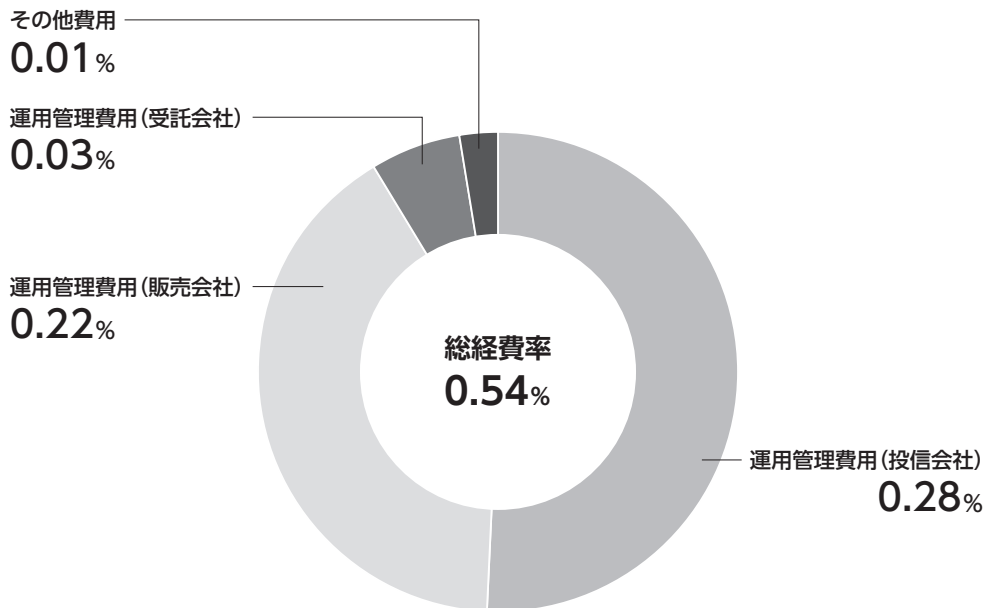
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.54%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国債（リスク抑制型）マザーファンド	千口 5,570	千円 5,380	千口 3,754,284	千円 3,618,620

■ 利害関係人との取引状況等（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

利害関係人との取引状況

大和住銀 先進国債ファンド（リスク抑制型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

先進国債（リスク抑制型）マザーファンド

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A		A	C		C
公 社 債	百万円 17,307	百万円 89	% 0.5	百万円 22,136	百万円 1,043	% 4.7

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）【愛称：未来のコツ】

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月16日から2026年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド	千口 14,816,366	千口 11,067,651	千円 10,695,778

※先進国国債（リスク抑制型）マザーファンドの期末の受益権総口数は11,067,651,730口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド	千円 10,695,778	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,629	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,731,408	100.0

※先進国国債（リスク抑制型）マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（6,333,278千円）の投資信託財産総額（10,853,720千円）に対する比率は58.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.91円、1カナダ・ドル=115.40円、1オーストラリア・ドル=113.24円、1イギリス・ポンド=215.70円、1ユーロ=187.39円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,731,408,064円
コール・ローン等	5,291,059
先進国債(リスク抑制型) マザーファンド(評価額)	10,695,778,631
未 収 入 金	30,338,374
(B) 負 債	35,011,078
未 払 解 約 金	4,688,806
未 払 信 託 報 酬	29,719,203
そ の 他 未 払 費 用	603,069
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	10,696,396,986
元 本	11,554,521,079
次 期 繰 越 損 益 金	△ 858,124,093
(D) 受 益 権 総 口 数	11,554,521,079口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,257円

※当期における期首元本額15,361,050,317円、期中追加設定元本額21,405,824円、期中一部解約元本額3,827,935,062円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年4月16日 至2026年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,752円
受 取 利 息	12,752
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	84,341,899
売 買 益	93,950,551
売 買 損	△ 9,608,652
(C) 信 託 報 酬 等	△ 64,948,684
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	19,405,967
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,156,764,312
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	279,234,252
(配 当 等 相 当 額)	(153,726,940)
(売 買 損 益 相 当 額)	(125,507,312)
(G) 合 計(D + E + F)	△ 858,124,093
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 858,124,093
追 加 信 託 差 損 益 金	279,234,252
(配 当 等 相 当 額)	(153,749,603)
(売 買 損 益 相 当 額)	(125,484,649)
分 配 準 備 積 立 金	400,764,352
繰 越 損 益 金	△1,538,122,697

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	138,870,458円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	159,769,761
(d) 分配準備積立金	261,893,894
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	560,534,113
1万口当たり当期分配対象額	485.12
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

先進国国債(リスク抑制型)マザーファンド

第8期(2025年4月16日から2026年4月15日まで)

信託期間	無期限(設定日:2018年4月27日)
運用方針	■先進国の国債を主要投資対象とします。 ■組入外貨建資産については、投資環境に応じて対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
4 期 (2022年 4 月15日)	円		%	%	百万円
	10,266		△1.9	89.2	30,831
5 期 (2023年 4 月17日)		9,824	△4.3	64.0	24,266
6 期 (2024年 4 月15日)		9,843	0.2	73.4	19,479
7 期 (2025年 4 月15日)		9,595	△2.5	76.0	14,216
8 期 (2026年 4 月15日)		9,664	0.7	62.6	10,695

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2025年 4月15日	円		%	%
	9,595		—	76.0
4月末	9,635		0.4	77.0
5月末	9,597		0.0	79.6
6月末	9,636		0.4	88.8
7月末	9,603		0.1	86.8
8月末	9,590		△0.1	90.3
9月末	9,623		0.3	79.7
10月末	9,716		1.3	82.2
11月末	9,718		1.3	82.6
12月末	9,672		0.8	75.3
2026年 1月末	9,672		0.8	88.9
2月末	9,793		2.1	90.1
3月末	9,619		0.3	59.4
(期 末) 2026年 4月15日	9,664		0.7	62.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	9,595円
期末	9,664円
騰落率	+0.7%

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

当ファンドは、主として日本を含む先進国の国債に投資するとともに、市場環境に応じて為替取引を行うことにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因 ・ 為替市場で総じて円安が進んだこと

下落要因 ・ 日本やフランスなどの債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

主要国債券市場は米国を除いて下落しました。また、為替市場は総じて円安となりました。

債券市場

債券市場では、米国を除いて金利が上昇しました。

日本では、日銀による利上げ継続姿勢がみられたことに加え、高市新政権発足による財政悪化懸念や、米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴う原油価格上昇を背景としたインフレ懸念から、債券利回りは上昇しました。

外国債券では、トランプ関税に関連して債券利回りが乱高下する場面もありましたが、貿易交渉への懸念が後退するにつれ、ボラティリティ（変動性）は低下しました。その後、中東情勢の緊迫化によるインフレ懸念が急速に台頭し、債券利回りは上昇しました。

為替市場

為替市場では、日銀の段階的な利上げや日本の国債利回り上昇による円買い要因があった一方、原油高による貿易赤字の拡大懸念や、高市新政権の財政拡張観測による円売り要因、日本の実質金利が低い水準にあることを背景に総じて円安が進みました。

▶ ポートフォリオについて（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

債券のリスク量とポートフォリオ全体のリスク量を概ね2%近辺でコントロールしました。期を通じて利上げ懸念が残る日本国債の配分を抑制しました。一方で、外国債券はボラティリティの低下や為替ヘッジ後利回りの上昇を受けて配分を高めました。期末の中東情勢の緊迫化でボラティリティが急速に高まったため、外国債券の配分も大きく抑制しました。為替については、期末の中東情勢の緊迫化後は、為替の配分も抑制的にしました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2025年4月16日から2026年4月15日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き債券に関しては、ポートフォリオ全体のキャリー収益を高め、安定した収益の積み上げを図ります。為替部分については、債券部分との逆相関関係の状況を勘案し、最適なリスクバランスとなるようにリスク量を調節することでポートフォリオ全体のリスク量をコントロールし、より安定した収益の獲得を目指します。

足元ではリスク量は概ねターゲット近辺で維持しています。今後についても、リスク量をターゲットリスク近辺でコントロールすることを基本としつつ、債券と為替の逆相関関係やボラティリティ、経済情勢、地政学リスクなどの変化に注意しつつ、リスク量の機動的な調整を行う方針です。

先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1円 (1)	0.009% (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	1	0.009	

期中の平均基準価額は9,647円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
内	国 債 証 券	千円	千円	
		4,610,764	7,369,496	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 21,226	千アメリカ・ドル 24,439
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 14,278	千カナダ・ドル 14,070
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 5,881	千オーストラリア・ドル 9,101
	イギリス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 8,426	千イギリス・ポンド 9,707
	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
国	フ ラ ン ス	国 債 証 券	25,557	29,514
	ド イ ツ	国 債 証 券	6,542	6,514

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

■ 利害関係人との取引状況等（2025年4月16日から2026年4月15日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 17,307	百万円 89	% 0.5	百万円 22,136	百万円 1,043	% 4.7

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月16日から2026年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,330,000 (3,330,000)	3,209,273 (3,209,273)	30.0 (30.0)	— (—)	4.9 (4.9)	5.4 (5.4)	19.7 (19.7)
合 計	3,330,000 (3,330,000)	3,209,273 (3,209,273)	30.0 (30.0)	— (—)	4.9 (4.9)	5.4 (5.4)	19.7 (19.7)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	期			組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	末		
	額 面 金 額	評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	千 円			邦 貨 換 算 金 額	5 年 以 上	2 年 以 上
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 6,800	千アメリカ・ドル 6,047	千円 961,038	% 9.0	% —	% 9.0	% —	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 3,800	千カナダ・ドル 3,772	435,318	4.1	—	4.1	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,800	千オーストラリア・ドル 2,478	280,649	2.6	—	2.6	—	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 1,300	千イギリス・ポンド 1,204	259,892	2.4	—	2.4	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
フ ラ ン ス	8,500	8,272	1,550,139	14.5	—	11.9	2.6	—
合 計	—	—	3,487,038	32.6	—	30.0	2.6	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	468	2年国債	%	千円	千円	
			0.6000	1,600,000	1,595,296	2027/01/01
	157	5年国債	0.2000	520,000	508,674	2028/03/20
	167	5年国債	0.4000	600,000	581,088	2029/03/20
	373	10年国債	0.6000	500,000	445,540	2033/12/20
	171	20年国債	0.3000	110,000	78,675	2039/12/20
小		計	-	3,330,000	3,209,273	-
合		計	-	3,330,000	3,209,273	-

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	銘	柄	種 類	期			末	
				利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B		国債証券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
				2.3750	2,900	2,134	339,200	2042/02/15
	US TREASURY N/B		国債証券	4.2500	3,900	3,913	621,837	2035/05/15
小		計		-	6,800	6,047	961,038	-
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT		国債証券	3.2500	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
					3,800	3,772	435,318	2034/12/01
小		計		-	3,800	3,772	435,318	-
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT		国債証券	3.0000	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
					2,800	2,478	280,649	2033/11/21
小		計		-	2,800	2,478	280,649	-
イ ギ リ ス	UK GILT		国債証券	3.2500	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
					1,300	1,204	259,892	2033/01/31
小		計		-	1,300	1,204	259,892	-
ユ ー ロ					千ユーロ	千ユーロ		
	フランス	FRANCE OAT.	国債証券	2.7500	1,500	1,490	279,283	2030/02/25
	FRANCE OAT.		国債証券	3.2000	7,000	6,781	1,270,856	2035/05/25
小		計		-	8,500	8,272	1,550,139	-
合		計		-	-	-	3,487,038	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	6,696,312	61.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,157,407	38.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,853,720	100.0

※期末における外貨建資産（6,333,278千円）の投資信託財産総額（10,853,720千円）に対する比率は58.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.91円、1カナダ・ドル=115.40円、1オーストラリア・ドル=113.24円、1イギリス・ポンド=215.70円、1ユーロ=187.39円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	19,635,052,270円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,044,985,239
公 社 債(評価額)	6,696,312,681
未 収 入 金	8,827,694,124
未 収 利 息	23,475,469
前 払 費 用	42,584,757
(B) 負 債	8,939,502,394
未 払 金	8,909,164,020
未 払 解 約 金	30,338,374
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,695,549,876
元 本	11,067,651,730
次 期 繰 越 損 益 金	△ 372,101,854
(D) 受 益 権 総 口 数	11,067,651,730口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,664円

※当期における期首元本額14,816,366,109円、期中追加設定元本額5,570,185円、期中一部解約元本額3,754,284,564円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）11,067,651,730円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2026年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年4月16日 至2026年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	240,942,098円
受 取 利 息	240,942,098
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 147,491,486
売 買 益	1,585,634,425
売 買 損	△1,733,125,911
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,093,499
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	92,357,113
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 599,932,498
(F) 解 約 差 損 益 金	135,663,665
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 190,134
(H) 合 計(D+E+F+G)	△ 372,101,854
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 372,101,854

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。